



金沢 力 議員
(公明党)

橋の老朽化 予防保全で長寿命 化を目指せ

社会インフラの整備は、昭和30年代以降に整備されたものが多く、急速に寿命を迎えるようとしており、その対策として、老朽化が進む前に補強・修理を行い、必要最小限の費用で長寿命化を図る予防保全が、大変重要な課題である。

特に、橋の老朽化問題は、崩落の危機や、維持修繕費の増大など、市民の安全安心と行政コストの削減から最優先すべき課題である。

①橋の長寿命化修繕計画を策定すると聞いていたが、その進捗状況と計画内容は。

②50年を超える橋について、今後どのように耐震化・改修を計画し、取り組んでいくのか。

答

①進捗状況は、各橋梁の健全度の判定が終了し、整備スケジュールなどの調整を図っており、年度内の策定に向け作業を進めている。内容は、今後急増する高齢化した橋梁に対し、従来の事後保全型から、損傷が軽微なうちに劣化の進行を防止する予防保全型の維持管理へ転換し、修繕費の平準化やコストの縮減を図るものである。

②主要な橋梁23橋については、13年度から優先的に耐震補強工事を進め、25年度には完了する予定であるが、それ以外についても地震による被害防止のため、計画を策定し、長寿化推進計画により延命化を図るとともに、耐震補強計画と連携し、効率的に事業を推進していく。

①市長の政治姿勢（25年度予算編成方針、LRTを含む総合公共交通ネットワークの整備空き家対策）②子ども・子育て関連3法③環境行政（アーメタルの回収・リサイクルの取り組み、LED照明の普及促進、太陽光発電の普及促進）

その他の質問項目

答

①市では、子育て世代を対象とした保育サービスの利用意向調査の結果を踏まえ、22年3月に「保育所等の整備方針・整備計画」を策定し、29年度までに新たに約2千人分の保育サービス量を確保することとし、計画的に整備を進

母と子のため、 子育て環境充実を



今井 政範 議員
(維新の会)

問

子育て環境の充実について聞く。

①認可保育所に入りたくても入れない人々の、実態を踏まえた認可保育所の整備について見解は。

②子育てサロンの設置

基準はあるのか。基準を満たしても認められない場合があるのか。子育てサロンと称して行える施設を増やす予定は無いのか聞く。

また、一定基準の事業が展開されている施設を、市ホームページで掲載してはと考えるが見解は。

めている。

②子育てサロンについて、市では、国の基準に加え、地域性や必要性などを総合的に判断し、事業実施者を指定しているが、新たな子ども子育て支援制度において、子育てサロンに子育て支援コーディネーターを配置し、機能の充実を図ることとされているため、今後の事業展開を含め、サロン事業の充実強化について検討していく。

福祉事業は、地域包括支援センターの設置、福祉協力員の設置や一人暮らし高齢者等見守り活動、要援護者支援事業、サロン事業など、多様な制度が導入されており、それぞれの組織が地域福祉の担い手として活動している。

しかし、各組織の横のつながりが希薄で、ネットワークの構築が進んでいない。

さらなる地域福祉力の向上のために、これら地域

活動組織を総合的に包括する、コーディネート機能及び組織が必要であると考えるがどうか。

問

地域福祉のネットワー ークとコーディネー ト機能を構築せよ



今井 恭男 議員
(市民連合)

今後は、センターが中心となって、各地域の実情に応じながら、さまざまな組織や団体のほか、介護事業所、医療機関などと、連携・機能し合える地域

社会づくりを進めていきたい。

様々な組織や団体が実施する地域福祉活動を効果的・効率的に進めるためには、組織間の情報の共有や連携を進めるとともに、各組織が持つ強みや特徴を活かした事業の連携に

その他の質問項目

答

①子育て環境の充実（保育士の正規雇用、病児病後児保育）②交通対策（オリオン通りの自転車通行帯・自転車通行帯整備、森林公園までの自転車通行帯やバス対策）③食物アレルギー対策（食物経口負荷試験の周知）④引きこもり対策⑤武道の必修化（柔道の選択、武道の精神）⑥一条中学校の移転改築

様々な組織や団体が実施する地域福祉活動を効果的・効率的に進めるためには、組織間の情報の共有や連携を進めるとともに、各組織が持つ強みや特徴を活かした事業の連携に

その他の質問項目

答

①市長の政治姿勢（財政状況から見た市長公約の実現、若年夫婦世帯家賃補助制度、東西基幹公共交通（LRT）ほか）②福祉行政地域福祉の現状分析、見守り活動等の各種制度の効果的組み合わせ）③教育行政（教育長の新年度に向けた方針・抱負、子どもの家・宮っこステーションの運営）

取り組むなど、コーディネート機能を充実していくことが必要である。

このような地域福祉のコ

ーディネートを進めるに

は、地域との連携に実績が

あり、保健師・社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門知識を持つ職員を配

置している、地域包括支援

センターがコーディネート

役になることがふさわしい

と考える。

今後は、センターが中心となつて、各地域の実情に応じながら、さまざまな組織や団体のほか、介護事業所、医療機関などと、連携・機能し合える地域

社会づくりを進めていきたい。

様々な組織や団体が実施する地域福祉活動を効果的・効率的に進めるためには、組織間の情報の共有や連携を進めるとともに、各組織が持つ強みや特徴を活かした事業の連携に